

◆貸借対照表の科目解説◆

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関して制約をうける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額または見積価格が50万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

○ 資産と負債・純資産の状況

令和3年度末の資産合計は、232億1,660万7千円となっています。内訳は、固定資産が210億1,269万8千円（構成比90.5%）、流動資産が22億390万9千円（構成比9.5%）となっています。一般会計全体で232億円超の資産があり、9割超が固定資産で占められています。

資産の主なものは、インフラ資産の工作物（道路、橋りょう等）が74億3,775万3千円（構成比32.0%）、事業用資産の建物（庁舎、学校等）が54億3,136万4千円（構成比23.4%）、事業用資産の土地（学校用地等）が20億7,855万7千円（構成比9.0%）となっています。

一方、負債は、102億6,475万6千円となっており、その内訳は、固定負債が92億1,182万2千円（構成比89.7%）、流動負債が10億5,293万4千円（構成比10.3%）となっています。

この結果、資産合計から負債合計を引いた純資産合計は、129億5,185万2千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

令和3年度の行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,279,775
業務費用	5,093,827
人件費	1,522,173
職員給与費	1,117,891
賞与等引当金繰入額	64,789
退職手当引当金繰入額	67,738
その他	271,756
物件費等	3,456,109
物件費	2,237,738
維持補修費	201,103
減価償却費	1,017,268
その他	—
その他の業務費用	115,545
支払利息	25,278
徴収不能引当金繰入額	5,490
その他	84,778
移転費用	3,185,948
補助金等	2,238,452
社会保障給付	764,047
他会計への繰出金	168,195
その他	15,254
経常収益	349,632
使用料及び手数料	103,532
その他	246,100
純経常行政コスト	7,930,143
臨時損失	1,719
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,694
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	25
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	7,931,862

◆行政コスト計算書の科目解説◆

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

○ 経常費用・経常収益等の状況

令和3年度の経常費用は、82億7,977万5千円となっています。内訳は、業務費用については、人件費が15億2,217万3千円（構成比18.4%）、物件費等が34億5,610万9千円（構成比41.7%）、その他の業務費用が1億1,554万5千円（構成比1.4%）となっています。また、移転費用については、31億8,594万8千円（構成比38.5%）となっています。

一方、経常収益は、3億4,963万2千円となっています。内訳は、使用料及び手数料が1億353万2千円（構成比29.6%）、その他が2億4,610万円（構成比70.4%）となっています。

また、資産除売却損等の臨時損失は171万9千円となっています。

経常費用の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは79億3,186万2千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

令和3年度の純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,919,175	22,497,565	△ 9,578,390	-
純行政コスト(△)	△ 7,931,862		△ 7,931,862	-
財源	7,961,404		7,961,404	-
税金等	6,039,758		6,039,758	-
国県等補助金	1,921,646		1,921,646	-
本年度差額	29,542		29,542	-
固定資産等の変動(内部変動)		275,435	△ 275,435	
有形固定資産等の増加		926,284	△ 926,284	
有形固定資産等の減少		△ 1,018,937	1,018,937	
貸付金・基金等の増加		523,663	△ 523,663	
貸付金・基金等の減少		△ 155,575	155,575	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,158	1,158		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,977	-	1,977	
本年度純資産変動額	32,677	276,592	△ 243,916	-
本年度末純資産残高	12,951,852	22,774,157	△ 9,822,306	-

◆純資産変動計算書の科目解説◆

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動
財源	
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

○ 純資産変動の状況

令和3年度の純行政コスト79億3,186万2千円に対して、財源は、税収等（町税、地方交付税等）が60億3,975万8千円、国県等補助金が19億2,164万6千円となっています。このため、本年度差額はマイナス2,954万2千円となりました。

また、無償所管換等が115万8千円、その他が197万7千円となったため、本年度純資産変動額は3,267万7千円となり、本年度末純資産残高は129億5,185万2千円となりました。

(4) 資金収支計算書

令和3年度の資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,194,455
業務費用支出	4,008,508
人件費支出	1,461,378
物件費等支出	2,494,341
支払利息支出	25,278
その他の支出	27,512
移転費用支出	3,185,948
補助金等支出	2,238,452
社会保障給付支出	764,047
他会計への繰出支出	168,195
その他の支出	15,254
業務収入	8,110,227
税金等収入	6,031,211
国県等補助金収入	1,729,415
使用料及び手数料収入	103,110
その他の収入	246,491
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	915,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,215,822
公共施設等整備費支出	834,905
基金積立金支出	326,362
投資及び出資金支出	54,555
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	180,450
国県等補助金収入	169,526
基金取崩収入	10,924
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,035,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	978,006
地方債等償還支出	923,609
その他の支出	54,397
財務活動収入	1,097,500
地方債等発行収入	1,097,500
その他の収入	—
財務活動収支	119,494
本年度資金収支額	△ 105
前年度末資金残高	301,213
本年度末資金残高	301,108
前年度末歳計外現金残高	21,734
本年度歳計外現金増減額	996
本年度末歳計外現金残高	22,730
本年度末現金預金残高	323,838

◆資金収支計算書の科目解説◆

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
業務収入	
税金等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元金償還の支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入

○ 資金収支の状況

令和3年度の業務活動収支については、業務支出が71億9,445万5千円、業務収入が81億1,022万7千円であることから、9億1,577万2千円の黒字となっています。

投資活動収支については、投資活動支出が12億1,582万2千円、投資活動収入は18億45万円であることから、10億3,537万1千円の赤字となっています。

財務活動収支については、財務活動支出が9億7,800万6千円、財務活動収入は10億9,750万円であることから、1億1,949万4千円の黒字となっています。

この結果、本年度の資金収支額は10万5千円の赤字となり、本年度末資金残高は3億110万8千円となりました。

4 全体財務書類

(1) 全体財務書類とは

全体財務書類とは、一般会計のほか、特別会計及び公営企業会計を一つの会計とみなして作成する財務書類です。

【令和3年度決算の連結対象会計】

区 分	会 計
特 別 会 計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、戸別浄化槽事業特別会計
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計、水道事業会計

(2) 全体財務書類の概要

① 貸借対照表

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	一般会計等 財務書類	全体 財務書類		一般会計等 財務書類	全体 財務書類
1 有形固定資産	19,648,400	27,231,411	1 固定負債	9,211,822	15,943,055
2 無形固定資産	111,792	129,382	2 流動負債	1,052,934	1,421,729
3 投資その他	1,252,507	878,596	負債合計	10,264,756	17,364,784
4 流動資産	2,203,909	2,532,724	純資産の部	一般会計等 財務書類	全体 財務書類
			純資産合計	12,951,852	13,407,330
資産合計	23,216,607	30,772,114	負債・純資産合計	23,216,607	30,772,114

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
1 業務費用	5,093,827	5,664,595
2 移転費用	3,185,948	4,490,947
3 経常収益(△)	349,632	733,690
純経常行政コスト合計	7,930,143	9,421,851
1 臨時損失	1,719	1,724
2 臨時利益(△)	0	2,303
純行政コスト合計	7,931,862	9,421,272

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
前年度末純資産残高	12,919,175	13,377,470
1 純行政コスト	△7,931,862	△9,421,272
2 財源	7,961,404	9,446,767
本年度差額	29,542	25,494
1 固定資産等の変動	—	—
2 その他(資産評価差額等含む)	3,135	4,367
本年度純資産変動額	32,677	29,860
本年度末純資産残高	12,951,852	13,407,330

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
前年度末資金残高	301,213	581,991
1 業務活動収支	915,772	1,084,862
2 投資活動収支	△1,035,371	△1,124,292
3 財務活動収支	119,494	17,015
本年度資金収支額	△105	△22,415
本年度末資金残高	301,108	559,577
前年度末歳計外現金残高	21,734	21,734
本年度歳計外現金増減額	996	996
本年度末歳計外現金残高	22,730	22,730
本年度末現金預金残高	323,838	582,307

(3) 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,239,390	固定負債	15,943,055
有形固定資産	27,231,411	地方債等	11,278,035
事業用資産	9,799,919	長期未払金	-
土地	2,078,557	退職手当引当金	1,311,120
立木竹	809,377	損失補償等引当金	-
建物	20,094,859	その他	3,353,900
建物減価償却累計額	△ 14,663,496	流動負債	1,421,729
工作物	3,286,947	1年内償還予定地方債等	1,184,922
工作物減価償却累計額	△ 1,806,325	未払金	73,969
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,817
航空機	-	預り金	22,730
航空機減価償却累計額	-	その他	70,290
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,364,784
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,673,359	【純資産の部】	
土地	1,489,754	固定資産等形成分	30,016,868
建物	2,134,224	余剰分(不足分)	△ 16,609,538
建物減価償却累計額	△ 1,148,292	他団体出資等分	-
工作物	31,035,579		
工作物減価償却累計額	△ 16,936,760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,854		
物品	3,046,502		
物品減価償却累計額	△ 2,288,369		
無形固定資産	129,382		
ソフトウェア	113,242		
その他	16,140		
投資その他の資産	878,596		
投資及び出資金	215,013		
有価証券	113,508		
出資金	101,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,112		
長期貸付金	-		
基金	544,607		
減債基金	-		
その他	544,607		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,136		
流動資産	2,532,724		
現金預金	582,307		
未収金	172,136		
短期貸付金	-		
基金	1,777,479		
財政調整基金	1,666,300		
減債基金	111,179		
棚卸資産	766		
その他	41		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	30,772,114	純資産合計	13,407,330
		負債及び純資産合計	30,772,114

(4) 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,155,541
業務費用	5,664,595
人件費	1,570,167
職員給与費	1,152,351
賞与等引当金繰入額	69,817
退職手当引当金繰入額	69,784
その他	278,215
物件費等	3,905,348
物件費	2,388,808
維持補修費	214,985
減価償却費	1,301,555
その他	—
その他の業務費用	189,079
支払利息	82,357
徴収不能引当金繰入額	12,141
その他	94,581
移転費用	4,490,947
補助金等	3,711,617
社会保障給付	764,047
その他	15,284
経常収益	733,690
使用料及び手数料	352,579
その他	381,111
純経常行政コスト	9,421,851
臨時損失	1,724
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,694
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	31
臨時利益	2,303
資産売却益	—
その他	2,303
純行政コスト	9,421,272

(5) 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成成分		
		固定資産等形成成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,377,470	29,872,132	△ 16,494,663	—
純行政コスト(△)	△ 9,421,272		△ 9,421,272	—
財源	9,446,767		9,446,767	—
税収等	6,426,944		6,426,944	—
国県等補助金	3,019,823		3,019,823	—
本年度差額	25,494		25,494	—
固定資産等の変動(内部変動)		142,347	△ 142,347	
有形固定資産等の増加		1,136,571	△ 1,136,571	
有形固定資産等の減少		△ 1,306,827	1,306,827	
貸付金・基金等の増加		480,106	△ 480,106	
貸付金・基金等の減少		△ 167,504	167,504	
資産評価差額		—		
無償所管換等	2,390	2,390		
他団体出資等分の増加				—
他団体出資等分の減少				—
その他	1,977	—	1,977	
本年度純資産変動額	29,860	144,736	△ 114,876	—
本年度末純資産残高	13,407,330	30,016,868	△ 16,609,538	—

(6) 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,779,175
業務費用支出	4,288,229
人件費支出	1,508,187
物件費等支出	2,648,193
支払利息支出	82,357
その他の支出	49,491
移転費用支出	4,490,947
補助金等支出	3,711,617
社会保障給付支出	764,047
他会計への繰出支出	—
その他の支出	15,284
業務収入	9,864,037
税金等収入	6,410,852
国県等補助金収入	2,823,712
使用料及び手数料収入	354,288
その他の収入	275,184
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,084,862
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,375,575
公共施設等整備費支出	1,047,115
基金積立金支出	328,240
投資及び出資金支出	220
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	251,283
国県等補助金収入	218,185
基金取崩収入	11,740
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	21,358
投資活動収支	△ 1,124,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,262,569
地方債等償還支出	1,208,171
その他の支出	54,397
財務活動収入	1,279,584
地方債等発行収入	1,274,800
その他の収入	4,784
財務活動収支	17,015
本年度資金収支額	△ 22,415
前年度末資金残高	581,991
本年度末資金残高	559,577
前年度末歳計外現金残高	21,734
本年度歳計外現金増減額	996
本年度末歳計外現金残高	22,730
本年度末現金預金残高	582,307

5 連結財務書類

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、一般会計、特別会計及び公営企業会計のほか、本町と連携協力して行政サービスを提供している関係団体（一部事務組合）や、その他の関係法人（第三セクター）を一つの会計とみなして作成する財務書類です。

【令和3年度決算の連結対象団体（会計）】

区 分	会 計
特 別 会 計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、戸別浄化槽事業特別会計
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計、水道事業会計
一 部 事 務 組 合	岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合、盛岡地区広域消防組合※、岩手・玉山環境組合、盛岡北部行政事務組合
第 三 セ ク タ ー	岩手町ふるさと振興公社

※ 本年度連結対象外の団体（会計）です。

(2) 連結財務書類の概要

① 貸借対照表

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	一般会計等 財務書類	連結 財務書類		一般会計等 財務書類	連結 財務書類
1 有形固定資産	19,648,400	28,131,313	1 固定負債	9,211,822	16,260,296
2 無形固定資産	111,792	129,382	2 流動負債	1,052,934	1,505,716
3 投資その他	1,252,507	1,033,837	負債合計	10,264,756	17,766,011
4 流動資産	2,203,909	2,802,550	純資産の部	一般会計等 財務書類	連結 財務書類
			純資産合計	12,951,852	14,333,197
資産合計	23,216,607	32,099,209	負債・純資産合計	23,216,607	32,099,209

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
1 業務費用	5,093,827	6,355,437
2 移転費用	3,185,948	7,231,497
3 経常収益(△)	349,632	939,781
純経常行政コスト合計	7,930,143	12,647,154
1 臨時損失	1,719	1,946
2 臨時利益(△)	0	2,303
純行政コスト合計	7,931,862	12,646,797

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
前年度末純資産残高	12,919,175	14,345,781
1 純行政コスト	△7,931,862	△12,646,797
2 財源	7,961,404	12,623,730
本年度差額	29,542	△23,067
1 固定資産等の変動	—	—
2 その他(資産評価差額等含む)	3,135	10,483
本年度純資産変動額	32,677	△12,584
本年度末純資産残高	12,951,852	14,333,197

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
前年度末資金残高	301,213	889,835
1 業務活動収支	915,772	1,091,785
2 投資活動収支	△1,035,371	△1,136,446
3 財務活動収支	119,494	△28,634
本年度資金収支額	△105	△73,295
本年度末資金残高	301,108	817,682
前年度末歳計外現金残高	21,734	22,733
本年度歳計外現金増減額	996	788
本年度末歳計外現金残高	22,730	23,521
本年度末現金預金残高	323,838	841,203

(3) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,294,532	固定負債	16,260,296
有形固定資産	28,131,313	地方債等	11,558,588
事業用資産	10,672,127	長期未払金	-
土地	2,103,673	退職手当引当金	1,347,808
立木竹	809,377	損失補償等引当金	-
建物	23,370,046	その他	3,353,900
建物減価償却累計額	△ 17,102,382	流動負債	1,505,716
工作物	3,317,688	1年内償還予定地方債等	1,230,616
工作物減価償却累計額	△ 1,826,274	未払金	99,017
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,473
航空機	-	預り金	34,296
航空機減価償却累計額	-	その他	70,314
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,766,011
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,673,359	【純資産の部】	
土地	1,489,754	固定資産等形成分	31,072,011
建物	2,134,224	余剰分(不足分)	△ 16,738,814
建物減価償却累計額	△ 1,148,292	他団体出資等分	-
工作物	31,035,579		
工作物減価償却累計額	△ 16,936,760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,854		
物品	3,141,492		
物品減価償却累計額	△ 2,355,665		
無形固定資産	129,382		
ソフトウェア	113,242		
その他	16,140		
投資その他の資産	1,033,837		
投資及び出資金	215,013		
有価証券	113,508		
出資金	101,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	132,784		
長期貸付金	-		
基金	698,659		
減債基金	-		
その他	698,659		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,620		
流動資産	2,802,550		
現金預金	841,203		
未収金	176,835		
短期貸付金	-		
基金	1,777,479		
財政調整基金	1,666,300		
減債基金	111,179		
棚卸資産	5,927		
その他	1,477		
徴収不能引当金	△ 370		
繰延資産	2,127		
資産合計	32,099,209	純資産合計	14,333,197
		負債及び純資産合計	32,099,209

(4) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,586,934
業務費用	6,355,437
人件費	1,724,634
職員給与費	1,291,169
賞与等引当金繰入額	71,473
退職手当引当金繰入額	69,784
その他	292,209
物件費等	4,307,676
物件費	2,681,867
維持補修費	246,996
減価償却費	1,378,813
その他	—
その他の業務費用	323,127
支払利息	82,887
徴収不能引当金繰入額	12,990
その他	227,250
移転費用	7,231,497
補助金等	4,596,728
社会保障給付	2,619,391
その他	15,378
経常収益	939,781
使用料及び手数料	415,577
その他	524,203
純経常行政コスト	12,647,154
臨時損失	1,946
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,694
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	253
臨時利益	2,303
資産売却益	—
その他	2,303
純行政コスト	12,646,797

(5) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,345,781	30,985,120	△ 16,639,339	—
純行政コスト(△)	△ 12,646,797		△ 12,646,797	—
財源	12,623,730		12,623,730	—
税収等	7,910,335		7,910,335	—
国県等補助金	4,713,395		4,713,395	—
本年度差額	△ 23,067		△ 23,067	—
固定資産等の変動(内部変動)		77,151	△ 77,151	
有形固定資産等の増加		1,136,571	△ 1,136,571	
有形固定資産等の減少		△ 1,384,237	1,384,237	
貸付金・基金等の増加		493,042	△ 493,042	
貸付金・基金等の減少		△ 168,225	168,225	
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	2,390	2,390	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
その他	8,093	7,350	743	—
本年度純資産変動額	△ 12,584	86,891	△ 99,475	—
本年度末純資産残高	14,333,197	31,072,011	△ 16,738,814	—

(6) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,137,388
業務費用支出	4,905,891
人件費支出	1,665,876
物件費等支出	2,972,410
支払利息支出	82,887
その他の支出	184,717
移転費用支出	7,231,497
補助金等支出	4,596,728
社会保障給付支出	2,619,391
他会計への繰出支出	—
その他の支出	15,378
業務収入	13,229,173
税込等収入	7,892,767
国県等補助金収入	4,517,284
使用料及び手数料収入	417,286
その他の収入	401,836
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,091,785
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,388,419
公共施設等整備費支出	1,047,115
基金積立金支出	341,084
投資及び出資金支出	220
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	251,973
国県等補助金収入	218,185
基金取崩収入	12,430
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	21,358
投資活動収支	△ 1,136,446
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,308,218
地方債等償還支出	1,253,821
その他の支出	54,397
財務活動収入	1,279,584
地方債等発行収入	1,274,800
その他の収入	4,784
財務活動収支	△ 28,634
本年度資金収支額	△ 73,295
前年度末資金残高	889,835
比例連結割合変更に伴う差額	1,142
本年度末資金残高	817,682
前年度末歳計外現金残高	22,733
本年度歳計外現金増減額	788
本年度末歳計外現金残高	23,521
本年度末現金預金残高	841,203